

用水路の転落死

岡山で急増の原因分析を

自転車、バイクに乗った人が用水路や側溝などに転落して死亡する事故が岡山県内で相次いでいる。県警と県が先日、初めての防止対策検討会議を岡山市内で開き、道路を管理する市町村と安全対策を探讨了。

多く、13年と昨年は最多、14年は福島県（7人）に次ぎ2番目だった。

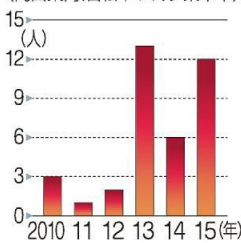
事故は県南で多発し、昨年は岡山市7件、倉敷、総社、浅口、真庭市、和気町各1件。干拓地が広がり、網の目状に用水路が張り巡らされていることが背景にあるとみられるが、事故が増えた理由ははっきりしないという。

驚くのは、事故の大半が道路の様子をよく知っているはずの自宅近くで起きていることである。身近に潜む危険性を啓発する必要がある。

昨年の死者の半数に当たる

用水路などへの
転落事故死者

（岡山県内、自転車・バイク乗車中）



6人は高齢者だった。また、7人は夜間の事故で、うち6人の事故現場に照明施設がなかった。死因は半数が溺死で、水深は数十センチと浅い所が大半だが、転落の衝撃で体が動か

社説

意識したい。

参考になるのは、県警が示している危険箇所条件だ。

夜間照明がなく、車道と用水路の境界が認識しにくい▽下り坂、カーブで直進すれば転落する恐れがある―などの場所を13年から調査している。

その結果、421カ所について道路管理者に対策を依頼し、4割は柵や反射材付きのコーンなどを設置した。だが、柵を設けると清掃しにくいなどの支障もあり、抜本的な対策は容易ではないだろう。

さらに問題は、警察の統計には歩行中に転落した人らが含まれないなど、実態がつかみ切れていないことだ。

検討会議に招かれた倉敷中央病院救急科の市川元啓医師は、14年に救急車で病院に運ばれた患者を調べたところ、用水路などへの転落による死者は1人だけだったが、搬送は66人に上ったと報告した。

30人は入院が必要で、15人は集中治療室で治療するほどの重いけがだった。歩行者は全体の半数を占めていた。

市川医師は「軽症だと警察に通報しない人も多い。消防を通じて救急搬送事例を全て調査してはどうか」と提案した。安全対策を講じるためにも、必要なことだろう。まず全体像を把握し分析することが求められる。

2016.2.18

（C）山陽新聞社 無断複製・転載を禁じます。